

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート 2012.11 November vol.23

島根の将来を見据えた 覚悟と決断を

9月13日から開かれた定例議会では、民主県民クラブを代表して質問しました。

景気が冷え込み、私たちの生活を脅かす状況の中国内外の経済動向に影響されない地域内経済を強固なものにし、私たちの生活を安定させていく取り組みが必要です。それについて知事の考えを質しました。また、原子力発電の今後など重要な課題を抱える中、知事は明確な考えを示し、県民と議論していくことが必要とも質したところでした。

このほかに質問した項目は、特例公債法未成立による影響、経済対策、生活再建支援、成年後見制度、いじめ対策、農業再生支援、エネルギー政策、隣国との交流、神々の国しまね推進事業などです。その一部を報告します。

赤字国債未発行による影響

今や国の財政は借金なしでは、立ち行かなくなっています。その不足財源を国債によって賄っていますが、その国債を発行するための法案が通常国会で成立しませんでした。

●特例公債法案未成立による島根県財政への影響とその対応は。

総務部長 現時点では、普通交

付税の支払い延期による影響がある。当面は、県が保有する基金の繰りかえ運用により対応し、必要に応じて金融機関から一時借入れを考えている。

今後の政局によっては、この問題がどうなるかを心配するところ。国民の生活を無視しての政争の具と化し、決めるべきことを決めず先延ばしすることによる負担はすべて国民に回ってきます。与野党の協議により速やかにこの問題を解決しなければなりません。

経済対策の成果

リーマン・ショック以降、国では数々の経済対策を実施し、県でも国からの資金を得て基金を積み立て、平成20年度から対策事業を実施してきました。

●経済対策で積み立てられた基金総額とこれまで使われた基金総額、基金事業の効果について聞く。

知事 平成20年度から23年度までの決算ベースで、運用利息を含め積立額は約69.8億円。このうち、取り崩して事業に充てたものが46.2億円。基金事業により、県の必要な施策、資金がなければ実施で

きないものが実施されたという面では、県のために大いなる意味を持ったと思っている。

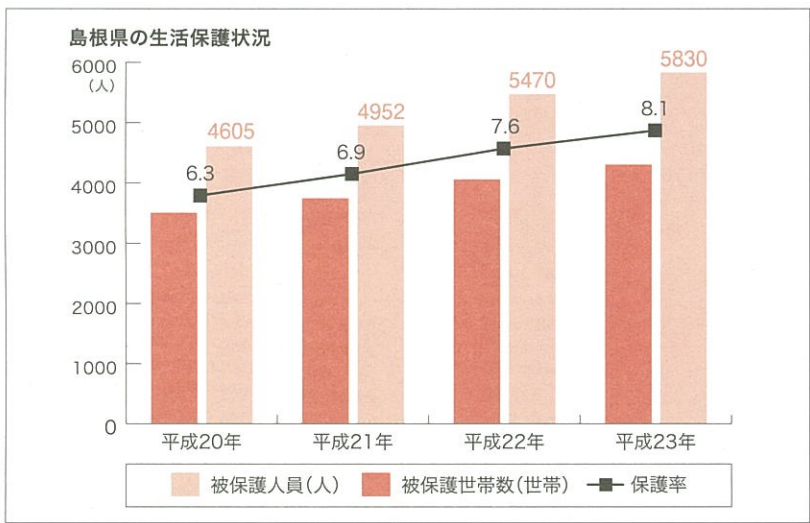
医学士の奨学金を、県内で一定期間勤務する場合は返済を免除する枠を各年 28人から40人まで増やして医師確保し、看護職員も、40人の枠を105人に拡大した。介護施設の防火のsprinkler設置事業で行い、設置した箇所は109カ所に上っている。また、保育所の創設や増築等を行い、1035人の保育所の定員が増えた。

生活再建に向けて

生活保護制度の在り方が今議論となっています。制度自体の問題点については、今後、国で見直しが進められていくこととなりますが、島根県の現状と課題について聞きました。

●景気の回復がなかなか進まない中、島根県内の生活保護申請及び保護率の変化を聞く。

健康福祉部長 近年の生活保護動向は、平成20年秋の



リーマン・ショック以降、非常に厳しい経済雇用情勢により、生活保護申請件数、保護率とも急増している。(左図参照)

●就労の機会を失った稼働年齢層の生活保護家庭の自立支援に向けての取り組みを聞く。

健康福祉部長 平成17年度から、福祉事務所とハローワークが連携し、就労意欲のある人を対象に支援を行っている。さらに、より多くの人が就職につながるよう、就労意欲の喚起が必要な人や生活面に課題がある人などに対して、就労支援員による対応や、ケースワーカーによる日常生活、社会生活に関する支援を組み合わせて実施するなど、広く自立に向けたきめ細やかな取り組みが行われている。

いじめをなくす取り組み

大津市のいじめによる中学生の自死事件から、いじめ

をなくす対策が求められていますが、先日、自死遺族の皆さんが出版された本「会いたい」にも、いじめが原因で自死した子どもの家族の皆さんの手記が掲載されています。

一刻も早く、このようないじめが起きないように、いじめをなくす取り組みを進めていかなければなりません。

●いじめに苦しむ子どもや家族の相談・支援体制の強化が必要だが、いかがお考えか。

教育長 松江と浜田の教育センターに設置するいじめ110番では、年間350件余りの相談に対応している。また、学校では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの支援も得て相談体制を整え、解決に取り組んでいるが、今後その充実を図っていく必要がある。

●いじめへの対応として、専門家による第三者機関の設置が必要と考えるが、いかがお考えか。

教育長 いじめの問題については、まずは教育の現場で対応、解決することが大切であり、基本である。ただ、子どもをめぐる環境



は複雑多様化し、学校だけでは解決が困難な事案も想定される。そうした場合に、外部の人材を活用して、客観的、専門的立場から学校や保護者を支援してもらう仕組みについて現在検討している。今後、各方面の意見を聞きながら具体化していきたい。

以上の報告は質問の一部です。他の質問項目など詳しい内容をお知りになりたい方は、事務所までご連絡ください。また、インターネットで島根県議会のホームページを検索していただければ、質問中継の録画を見ることが出来ますし、議事録も検索できますのでご利用ください。

11月19日からは11月定例会が始まります。ごでもまた質問する予定にしています。詳しい日程、質問項目については事務所までお尋ねください。(TEL288-888888)

とまちゃん通信

公契約条例制定にむけて

7月31日～8月1日に川崎市、多摩市など関東地方の公契約条例先進地に調査に出かけました。

この中で、千葉県野田市では根本市長自ら対応されました。

条例制定のきっかけとなったのは地元の建設業者から、公共事業の入札価格が下がりこのままでは後継者ができない、入札価格が落ちればそこで働く労働者の賃金に跳ね返ってしまうという話を市長が聞いたことによります。

賃金の最低単価を建設工事では設計労務単価の8割、業務委託では市の高卒初任給を基準に算出し、入札額予定価格で建設工事が当初1億円、翌年には5千万円に改定、業務委託は予定価格1千万円以上を対象として始まりました。予算的には入札予定価格で予算編成をするので、影響はないとのことでした。今年度も労務単価の80%から85%に改定して管理事業も対象とするなど、課題があれば改定をしながらよりよい条例にする努力がなされていました。



根本市長から、公契約条例について聞く

でも市政運営してきた「今回のことも国に求めたが動かないから自分が率先してやっただ」と、リーダーシップを発揮され、市政に取り組んでいる姿が印象的でした。

大震災を経て考える

8月24～25日に全国政策研究会が福岡市で「3.11を経て九州からの発信」をテーマに開催されました。今回は双葉



福島原発事故後の町を語る井戸川町長

町井戸川町長と環境エネルギー政策 I S E P 研究所長の飯田哲也さんの講演で始まりました。

井戸川町長は、この事故は起こるべくして起きた事故であり、国任せ会社任せにしてきた結果であるとして、今後は人任せでなく自分の立場で事故の検証していかなければならぬと述べられました。町長は「国内難民」と表現されましたが、自分の町に帰れない、仮の住まいを強いられるそのつらさが伝わります。

「自然エネルギーでまちづくり」と出して講演された飯田さんは、「集中から地域分散へ」転換していくべきで、地域エネルギーを地域でつくること、所有権を地域が持つこと、



エネルギー循環の拠点「おおき循環センター くるるん」

再生可能エネルギーに注目が集まっている中、拙速にエネルギー開発をするのではなく、しっかりとした合意を得たうえで政策をいれ取り組まなければ、国民負担が高くなることも話されました。

後半は、3つの分科会に分かれ、私は「自治体における自然エネルギー政策」に参加しました。地域における雇用や収益の仕組みを加味して自然エネルギー事業をどのように作り出していくかについて、事例発表を聞きながら考える機会になりました。

また、福岡県大木町のごみの循環システムの視察も行いました。町ではバイオマスセンターをつくり、町内から発生する生ごみやし尿・浄化槽汚泥などをエネルギーや有機肥料として地域内で循環活用しています。そして循環のまちづくりの拠点施設「おおき循環センター くるるん」として、道の駅やレストラン、学習施設を同じ敷地内に併設し循環型の地域社会づくりに取り組んでいます。

バリアフリー映画製作

県民手づくりのバリアフリー映画を目指し、今年6月から声優で参加する人たちの養成をはじめ、9月末からは吹き替えの収録がテクノアークしまねのハイビジョン調整室で始まりました。

映画は「若草物語」、往年の名作です。この映画を目が不自由な人も耳が不自由な人もみんなと一緒に楽しんでほしいという、音声ガイドと字幕を



5世帯が1つのポリバケツに入れた生ごみを集め発電に利用

再生可能エネルギーの活用

9月6～7日、民主党県連のエネルギー政策PTでバイオマス・太陽光エネルギーの活用について岡山県で調査しました。

森林資源の豊富な真庭市では地域の若手経営者などでつくる未来の真庭市を考える会「21世紀の真庭塾」が、90年代前半から地域の活性化に向けて専門家を招き意見交換する中で、バイオマススタウンの取り組みを始めています。

実際のとりくみについて、バイオマス資源の供給に携わる真庭森林組合や真庭木材事

つけ、さらによりわかりやすいようにと台本に忠実に吹き替えをして作品をリメイクするものです。

私も、ほんのわずかですが、吹き替えに参加しました。映画の吹き替えは、演技は必要ないのですが、その役になりきって声を出すことで表現力を養うことができます。またこの作業をする中で練習段階からいろいろな人たちと交流することができ楽しいものです。忙しくてほとんど参加することができませんでしたが、久々に会っ

業共同組合、集材メーカーの銘建工業(株)に伺い、それぞれの取り組みについて現場を見ながら話を聞きました。

森林組合では間伐や山に残された端材を集める集積場を作り、チップ化しパルプの原料だけでなく、木材の段階でしっかりと乾燥させボイラー用燃料チップとして出荷しています。また、銘建工業では集材材の製造過程で出る端材やおがくずを発電燃料として使ったり、ストーブの燃料となるペレットに加工したりしています。ペレットは原油高騰のおり農業用ハウスの加温燃料として地域内で使われていますし、



町内の間伐材、残材の集積地でチップ化

た若い人たちの上達度ははびっくりします。上映会が楽しみです。



収録風景

電力は工場内で使われるとともに休日は売電しています。

地域内の資源を活用し循環する仕組みをつくり、地域内で経済が回ることを基本にそれが新たな外貨を稼ぐ仕組みになっています。常に先を見据え、地域の特性を生かした活性化のとりくみが光っています。

次に、市民共同発電所作りに取り組み、認定NPO法人おかもやまエネルギーの未来を考える会(通称エネミフ)の会長廣本悦子さんから話を伺いました。

エネミフではこれまで4基の太陽光発電のパネルを補助金と市民の寄付で市の保育園に設置しています。そして売電の収益を市がエネミフに交付し、そのお金で普及啓発などの事業に取り組んでいます。

公共施設の屋根を使うことで、保育園の園児や保護者のみならず、より広く市民の関心を高めることができます。また、公共施設を使うことで行政も省エネや自然エネルギーについての広報活動に使うことができ、ウィンウィンの関係で事業が進められています。